

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,313,977	4,532,206	10,873,660
経常利益 (千円)	146,972	101,646	1,173,124
四半期(当期)純利益 (千円)	69,540	55,645	556,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,487	41,550	539,780
純資産額 (千円)	5,872,897	5,933,984	6,255,855
総資産額 (千円)	12,225,755	12,600,816	12,886,799
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.96	3.97	39.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	46.8	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,683	360,624	1,166,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,030	372,211	248,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,927	694,552	813,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,304,662	1,964,591	1,329,602

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.52	12.57

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジア地域の自動車及びタイヤメーカーの設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した新しい研究開発分野への集中が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、製造ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーから製造ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に56億3千4百万円の受注を獲得し、当初の目標を達成致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45億3千2百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は1億9千6百万円（前年同四半期比6.5%減）、経常利益は1億1百万円（前年同四半期比30.8%減）、四半期純利益は5千5百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

売上高につきましては、客先への納品検収が第2四半期から第3四半期にずれ込んだ物件が一部あり、当初の予想を下回りましたが、当社グループは、例年下半期に製品の完成検収が集中する傾向が強いことから、ほぼ予定通りの進捗度となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が高いことから、円高ドル安等により売上総利益率が低下したことや為替差損が発生したため、当初の予想を下回りました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向けバランスングマシンを中心として、受注高及び売上高につきましては堅調に推移しました。特に電気サーボモータ式振動試験機の営業を積極的に展開しており、予算を大幅に上回る受注を獲得したことから、売上高は36億8千6百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益（経常利益）は2億4千3百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

前連結会計年度から繰り越した受注残高が少なかったことや受注高の減少により、売上高は1億6千7百万円（前年同四半期比57.2%減）、セグメント損失（経常損失）は7千7百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移したことや大手タイヤメーカー向けバランスングマシンが予定通りに検収されたものの、一部原価率の高い案件があったことなどにより、売上高は4億3千5百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益（経常利益）は6千8百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

〔韓国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注が一巡したことなどから、売上高は6億5百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益（経常利益）は1億3千4百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

〔中国〕

中国からの受注が堅調に推移していることや中国での現地生産も増加傾向にあるものの、手数料収入が減少したことなどから、売上高は2億4千1百万円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益（経常利益）は1千2百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、79億8千8百万円（前連結会計年度末比6億5千0百万円減）となりました。これは、売上債権の回収や借入の実行により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比4億8千1百万円増）したものの、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比10億4千6百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、46億1千2百万円（前連結会計年度末比3億6千4百万円増）となりました。これは、本社第三工場の改築に伴い建設仮勘定が増加（前連結会計年度末比3億1千4百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、45億1千6百万円（前連結会計年度末比3億2千9百万円減）となりました。これは、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比4億2千万円増）したものの、仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比6億8千7百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億4千9百万円（前連結会計年度末比3億6千5百万円増）となりました。これは、長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比3億8千6百万円増）したことが主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、59億3千3百万円（前連結会計年度末比3億2千1百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億2千4百万円減）したことや円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比6千3百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により3億6千0百万円増加し、投資活動により3億7千2百万円減少し、財務活動により6億9千4百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ6億5千9百万円増加し、19億6千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千0百万円の収入（前年同四半期比1億6千9百万円の収入減少）となりました。これは、仕入債務の減少により6億8千3百万円の支出となったものの、売上債権の回収により10億3千8百万円の収入となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円の支出超過（前年同四半期比2億9千5百万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことに伴い定期預金の払戻による収入が4億2千0百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が3億7千8百万円あったことや本社第三工場の改築に伴う有形固定資産の取得による支出が3億1千5百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千4百万円の収入（前年同四半期は3億5千1百万円の支出超過）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億4千5百万円あったものの、長期運転資金の調達のため長期借入れによる収入が9億円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	263,700	1.86
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	244,100	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.04
松本 博司	東京都多摩市	140,000	0.99
計		7,567,800	53.29

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式184,556株(1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,900	140,129	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,129	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,671	3,161,747
受取手形及び売掛金	* 1 3,349,950	* 1 2,303,513
商品及び製品	204,645	159,009
仕掛品	1,411,021	1,479,289
原材料及び貯蔵品	514,841	472,612
繰延税金資産	260,059	277,468
その他	224,334	139,490
貸倒引当金	6,956	4,818
流動資産合計	8,638,568	7,988,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,082	1,412,324
機械装置及び運搬具	183,521	170,963
土地	1,669,963	1,668,852
建設仮勘定	1,406	315,518
その他	152,394	127,766
減価償却累計額	1,198,737	1,025,245
有形固定資産合計	2,385,631	2,670,180
無形固定資産		
のれん	35,281	-
その他	56,773	54,426
無形固定資産合計	92,054	54,426
投資その他の資産		
投資有価証券	257,092	191,051
長期貸付金	34,964	32,011
繰延税金資産	106	99
保険積立金	1,457,629	1,553,951
その他	45,076	146,590
貸倒引当金	24,323	35,810
投資その他の資産合計	1,770,544	1,887,895
固定資産合計	4,248,230	4,612,503
資産合計	12,886,799	12,600,816

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,056	1,597,418
短期借入金	450,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	689,432	857,498
未払法人税等	337,205	46,534
賞与引当金	131,798	162,218
製品保証引当金	183,812	204,491
前受金	514,194	485,294
その他	255,059	293,467
流動負債合計	4,846,558	4,516,922
固定負債		
長期借入金	1,271,996	1,658,184
繰延税金負債	180,012	144,879
退職給付引当金	194,711	204,333
役員退職慰労引当金	133,423	138,223
資産除去債務	4,242	4,289
固定負債合計	1,784,385	2,149,908
負債合計	6,630,944	6,666,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,069,853	4,845,189
自己株式	150,946	150,957
株主資本合計	6,878,406	6,653,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	49,599
為替換算調整勘定	737,691	801,318
その他の包括利益累計額合計	650,446	751,719
少数株主持分	27,895	31,971
純資産合計	6,255,855	5,933,984
負債純資産合計	12,886,799	12,600,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,313,977	4,532,206
売上原価	2,885,157	3,028,536
売上総利益	1,428,819	1,503,669
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	103,725	98,443
貸倒引当金繰入額	6,695	9,935
役員報酬	84,600	83,190
給料手当及び賞与	255,167	254,895
賞与引当金繰入額	67,792	54,632
退職給付費用	13,871	18,004
役員退職慰労引当金繰入額	4,667	4,800
運賃	127,252	140,139
減価償却費	11,089	11,157
研究開発費	15,214	3,917
その他	528,736	628,162
販売費及び一般管理費合計	1,218,812	1,307,278
営業利益	210,006	196,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,935	26,481
その他	22,874	15,405
営業外収益合計	47,810	41,886
営業外費用		
支払利息	14,671	13,343
持分法による投資損失	1,058	7,936
売上債権売却損	3,436	5,099
支払手数料	18,791	26,408
為替差損	69,021	78,748
保険解約損	269	1,809
その他	3,594	3,284
営業外費用合計	110,843	136,631
経常利益	146,972	101,646
特別損失		
固定資産除却損	154	175
特別損失合計	154	175
税金等調整前四半期純利益	146,818	101,471
法人税、住民税及び事業税	124,322	73,882
法人税等調整額	49,431	31,734
法人税等合計	74,891	42,147
少数株主損益調整前四半期純利益	71,927	59,324
少数株主利益	2,386	3,678
四半期純利益	69,540	55,645

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,927	59,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	37,645
為替換算調整勘定	194,278	63,511
持分法適用会社に対する持分相当額	206	283
その他の包括利益合計	195,414	100,874
四半期包括利益	123,487	41,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,815	45,626
少数株主に係る四半期包括利益	1,328	4,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,818	101,471
減価償却費	33,445	29,963
のれん償却額	35,281	35,281
持分法による投資損益(は益)	1,058	7,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,699	9,969
賞与引当金の増減額(は減少)	58,569	30,561
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,869	20,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,463	9,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,667	4,800
受取利息及び受取配当金	24,935	26,481
支払利息	14,671	13,343
為替差損益(は益)	27,025	37,892
売上債権の増減額(は増加)	1,709,144	1,038,741
たな卸資産の増減額(は増加)	524,223	2,708
仕入債務の増減額(は減少)	424,699	683,371
前受金の増減額(は減少)	256,297	16,654
その他	43,370	112,821
小計	1,292,041	729,123
利息及び配当金の受取額	26,330	23,564
利息の支払額	14,925	13,107
法人税等の支払額	773,762	378,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,683	360,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,290	378,425
定期預金の払戻による収入	439,022	420,037
有形固定資産の取得による支出	6,982	315,109
保険積立金の積立による支出	112,613	108,079
保険積立金の解約による収入	22,176	9,946
その他	5,342	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,030	372,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	420,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	354,458	345,746
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	28	10
配当金の支払額	350,291	279,690
少数株主からの払込みによる収入	2,850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,927	694,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,108	47,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,616	634,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,045	1,329,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 1,304,662	* 1 1,964,591

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26,950千円	19,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,481,910千円	3,161,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,177,248千円	1,197,155千円
現金及び現金同等物	1,304,662千円	1,964,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	280,309	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	280,309	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,969,191	390,440	432,627	355,710	153,141	4,301,112	12,864	4,313,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	195,217	-	47	241,439	59,215	495,920	43,461	539,382
計	3,164,409	390,440	432,675	597,150	212,356	4,797,032	56,326	4,853,359
セグメント利益 又は損失()	9,637	7,390	116,959	150,173	26,873	291,760	19,496	311,257

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	291,760
「その他」の区分の利益	19,496
セグメント間取引消去等	164,284
四半期連結損益計算書の経常利益	146,972

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,381,305	166,379	435,357	319,719	197,266	4,500,029	32,177	4,532,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	305,392	677	222	285,676	44,445	636,415	19,226	655,641
計	3,686,698	167,057	435,580	605,395	241,712	5,136,444	51,403	5,187,847
セグメント利益 又は損失（ ）	243,129	77,818	68,184	134,531	12,332	380,359	1,184	381,544

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	380,359
「その他」の区分の利益	1,184
セグメント間取引消去等	279,897
四半期連結損益計算書の経常利益	101,646

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に存在してございました通貨関連のデリバティブ取引は、契約終了になったため存在していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円96銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	69,540	55,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,540	55,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,231千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

国際計測器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。